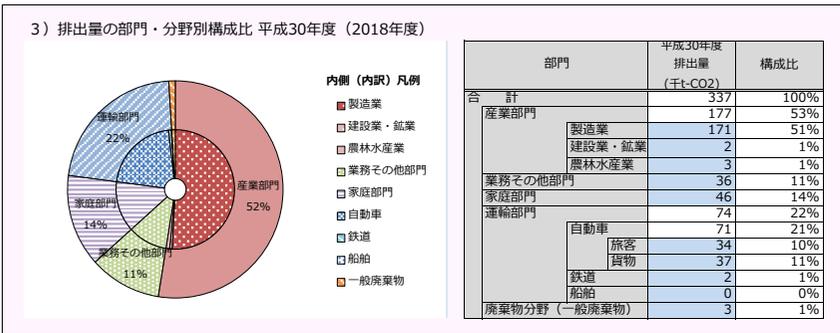
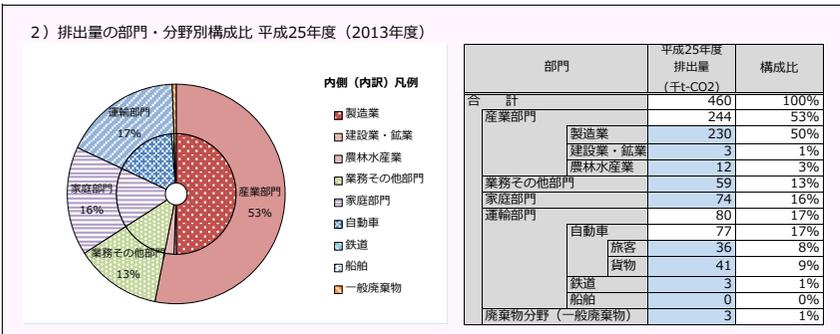
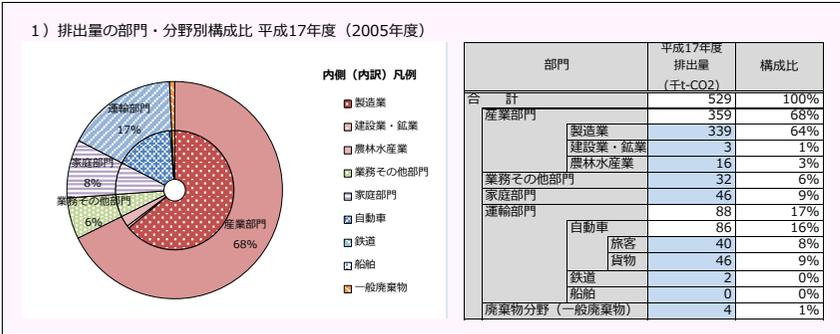
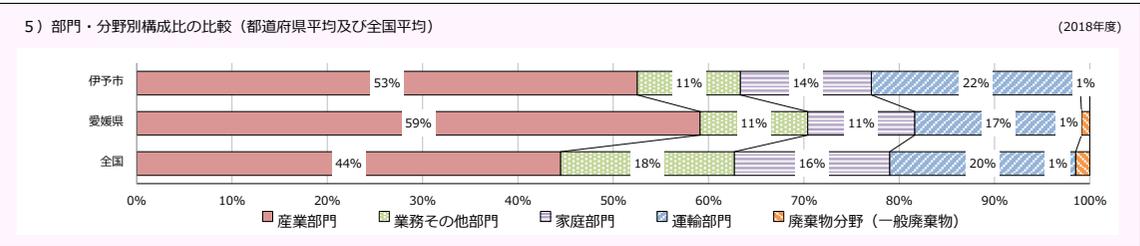


○地方公共団体の部門・分野別排出量(標準的手法)



部門・分野	平成17年度 排出量 (千t-CO2)	平成19年度 排出量 (千t-CO2)	平成20年度 排出量 (千t-CO2)	平成21年度 排出量 (千t-CO2)	平成22年度 排出量 (千t-CO2)	平成23年度 排出量 (千t-CO2)	平成24年度 排出量 (千t-CO2)	平成25年度 排出量 (千t-CO2)	平成26年度 排出量 (千t-CO2)	平成27年度 排出量 (千t-CO2)	平成28年度 排出量 (千t-CO2)	平成29年度 排出量 (千t-CO2)	平成30年度 排出量 (千t-CO2)
合計	529	458	437	451	405	449	516	460	418	439	351	339	337
産業部門	359	284	262	277	238	253	302	244	216	250	184	170	177
製造業	339	266	247	259	222	238	287	230	209	243	178	164	171
建設業・鉱業	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3	2	2	2
農林水産業	16	15	13	15	14	11	11	12	5	4	4	4	3
業務その他部門	32	36	38	42	37	52	58	59	54	50	38	37	36
家庭部門	46	47	50	46	42	61	70	74	68	59	50	53	46
運輸部門	88	87	84	83	84	81	82	80	78	78	76	75	74
自動車	86	84	82	80	81	78	78	77	75	75	73	72	71
旅客	40	38	37	38	38	37	37	36	35	35	35	34	34
貨物	46	45	44	42	43	41	41	40	40	40	38	38	37
鉄道	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	2
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野(一般廃棄物)	4	4	3	3	3	2	5	3	3	2	3	4	3



区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)(Ver1.0)(平成29年3月)」の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO2排出量は、環境省「一般廃棄物実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト([https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/kuiki/index.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/index.html))をご参照ください。本カルテに掲載している推計年度は、実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。2018年度は最新の現況推計年度です。各部門別排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等(製造業)：工業統計調査。従業者数(建設業・鉱業・農林水産業・業務その他部門)：経済センサス(基礎調査)。世帯数(家庭部門)：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査。自動車保有台数(運輸部門)：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有台数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車台数」。人口(鉄道)：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査。入港船舶総トン数(船舶)：港湾調査年報。従業者数は5年おきに更新される経済センサス(基礎調査)を使用し、「2007年度・2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2018年度」をそれぞれ同じ統計から集計しています(廃棄物分野を除く)。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO2排出量の推移を掲載しています。